

平成27年度 消防長「政策宣言」中間報告

消防長 野谷正実

○ 平成27年度重要事業

事業名	住宅火災の件数及び死傷者数の減少
目標	<p>消防関係の諸団体と連携を取り、市民に一般住宅火災の発生原因を周知し、類似火災の発生を防ぐとともに、住宅用火災警報器の未設置世帯への設置促進と現在設置済みの世帯へ機器の維持啓発を図り、住宅火災で死傷者が出ないように努めます。</p> <p>事業所等に対しては、査察や立入検査を随時実施し、防火対策や自衛消防隊の訓練の重要性を啓発して、災害が発生しないよう、また発災時には被害の軽減ができるよう指導します。</p>
進捗状況	<p>市ホームページ等を通じて火災予防の啓発に努めたが、新たに火災が8件発生。うち一般住宅火災は2件で、いずれも「たばこ火の不始末」が原因。住宅用火災警報器の設置率は86%(H27.6.1現在)。また、事業所への査察等は計画的に実施している。</p>
今後の対応	<p>引き続き、広報紙や関係機関を活用し、火災予防に努める。</p> <p>また、住宅用火災警報器についても未調査家庭の追跡調査を通じて促進を図る。</p>

事業名	救急出場時の現場到着時間の短縮
目標	<p>119番の入電から救急車の出場までを、よりスピーディーなものとして現場到着時間の短縮を図ります。併せて、救命率向上に向けて、口頭指導を行う通信指令員や救急現場に出場する救急隊員のスキルアップに努めるとともに、市民が万一の際に応急処置ができるよう救命講習会の受講を働きかけます。</p>
進捗状況	<p>通信指令業務に改善が見られ、入電から出場指令までの時間が短縮されてきており、現場到着時間も僅かに改善がみられる。</p>
今後の対応	<p>係員のスキルアップに努めるとともに、一人でも多くの方が万一の際に応急処置ができるよう救命講習や地区の自主防災訓練時などを通じて普及を図る。</p>

事業名	消防車両、機器及び消防団の維持・強化
目標	<p>本年12月に運用開始予定の消防・救急無線及び通信指令台のデジタル対応機器への切り替え工事で、緊急時の通信指令業務が滞ることがないように努めます。また、今年度更新予定の消防ポンプ自動車3台についても無線機の更新に間に合うよう整備して消防力の維持・強化を図ります。</p> <p>消防団については、団員の処遇改善やOB団員を再任する機能別団員制度を検討し、環境を整えて、若い人達の入団促進を図ります。</p>

進捗状況	デジタル化切り替え工事は、ほぼ予定通りの進捗である。また、更新車両は、10月の中旬までに全て納車が完了する。一方、団員の処遇や機能別団員制度については、現在最終調整中である。
今後の対応	デジタル化に伴う新しい通信指令システムについては、機器の調整を経て12月初旬から正式に運用開始の予定である。また、消防団の件については、3月議会での条例改正を経て新年度からの運用を予定している。